

## MDPRO ミニコラム：データで見る医療機関の経営状況と医療機器産業への影響

内閣府が2月17日に公表した2024年の名目GDP(国内総生産)速報値は、前年比2.9%増の609兆2887億円となり、過去最高を記録しました<sup>1)</sup>。名目GDPは、モノやサービスの価格変動を含めた指標であり、国や地域の経済活動の規模を示します。一方で、物価変動の影響を除いた実質GDPは557兆円となり、前年比0.1%増とわずかな伸びにとどまりました。主な内訳として、設備投資は105兆円となり、2年連続で100兆円を超え、名目GDPの伸び率は4.6%、実質GDPの伸び率は1.2%となっています。

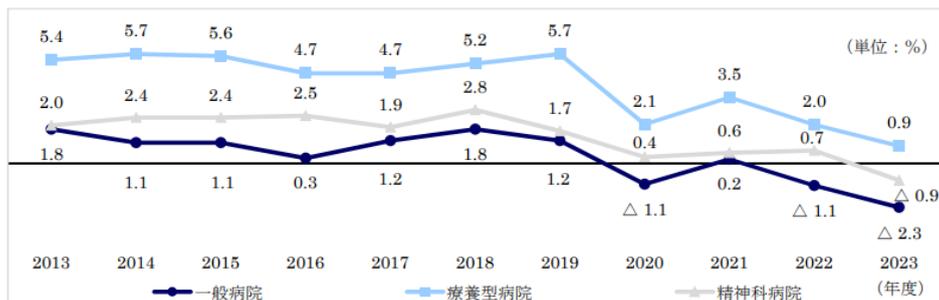
医療業界においては、1月に日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会の5つの病院団体が記者会見を行い、病院経営の厳しさを訴えました。これを受け、各団体は行政に対し、緊急的な財政支援措置の実施や、物価・賃金の上昇に対応できる仕組みの導入を求める緊急要望を提出しています。また、全国自治体病院協議会を加えた6つの病院団体は、2024年度の診療報酬改定後の経営状況を調査し、年度内に行政への要望活動を実施する方針を示しています。

このような国内の経済環境の変化が、医療機関の経営にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。本稿では、社会環境の変化に伴う医療機関の経営状況をデータで確認し、医療機器産業や医療機器企業への影響について考察します。

まず医療機関の経営状況の概観を捉えます。2023年度の医業利益率と経常利益率の推移を見ると、一般病院、療養型病院、精神科病院のすべての類型で低下傾向を示し、2013年度以降で最低の数値となっています(図1)。また、医業利益率と経常利益率を比較すると、経常利益率のほうが大きく低下していることが分かります。特に一般病院では低下が顕著で、2023年度の医業利益率は▲2.3%、経常利益率は▲0.4%と、いずれも赤字となっています。

さらに、図2では、2019年度から2023年度の推移を見ると、2023年度はすべての病院類型で経常利益が赤字の病院の割合が過去5年間で最も高くなっています。具体的には、一般病院が51.0%、療養病院が38.1%、精神科病院が41.9%となっています。

▼病院の医業利益率の推移



▼病院の経常利益率の推移

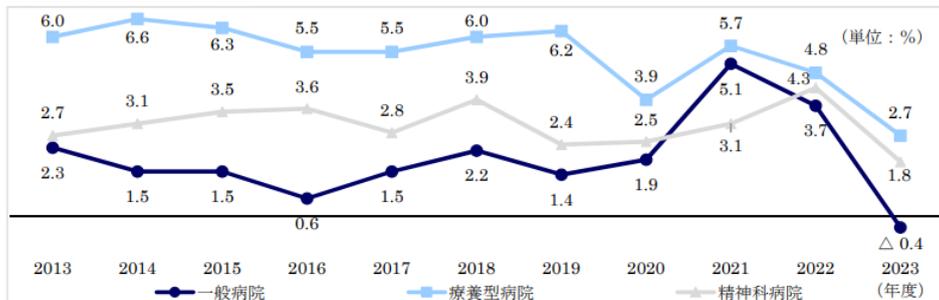


図1 病院の医業利益率と経常利益率の推移

(出所)福祉医療機構経営サポートセンターリサーチグループ,2023年度 病院の経営状況について<sup>2)</sup>より引用



図2 病院の類型別 黒字/赤字病院割合の推移

(出所)福祉医療機構経営サポートセンターリサーチグループ,2023年度 病院の経営状況について<sup>2)</sup>より引用

収益性に関して、3病院団体が報告した2024年度病院経営定期調査<sup>3)</sup>では、「新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)関連の補助金を除く経常利益」のデータがまとめられています。2018年度から2023年度の6年間の推移を見ると、医業利益の赤字病院の割合は2018年度の67.6%から2023年度には83.3%へと増加しました(図3)。

一方、経常利益に関しては、黒字病院の割合が2018年度には52.0%でしたが、2020年度には73.5%へと大幅に増加し、さらに2021年度は85.3%、2022年度は82.4%と高水準が続きました。しかし、2023年度は38.2%にまで低下しています。また、コロナ関連補助金を除いた経常利益の黒字病院割合を見ると、2020年度は27.5%、2021年度は45.1%、2022年度は26.5%と推移し、3年間にわたって補助金を含めた経常利益とは40%ポイント以上の乖離がありました。しかし、2023年度には6.8%ポイント差に縮小しています。

この報告からも、医業利益の赤字病院割合は増加傾向にあることがわかります。また、経常利益については、コロナ関連補助金が多く支給された2020年度から2022年度にかけては黒字病院の割合が多かったものの、2023年度には赤字病院が6割以上を占め、2019年度以前(コロナ発生前)よりも悪化していることが読み取れます。

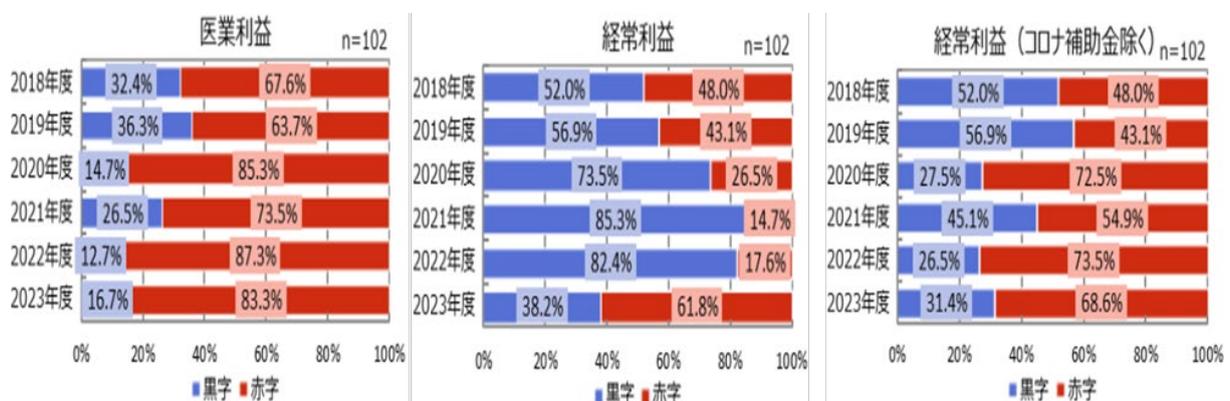


図3 病院の医業利益率と経常利益率の推移

(出所)一般社団法人日本病院会/公益社団法人全日本病院協会/一般社団法人日本医療法人協会, 2024年度病院経営定期調査概要版 -最終報告(集計結果)-<sup>3)</sup>より引用

ここで改めて、医療機関\*1の売上にあたる医療収入を見てみると、入院診療収益が全体の67%を占め、外来診療収益は28%を占めています(図4)。一方、医療費用の内訳を見ると、給与費が54%を占めており、医療機関の経営は労働集約型の産業であることがわかります。次いで、医薬品費と診療材料費を合わせた費用が21%を占め、その他には委託費や減価償却費などが含まれます。第24回医療経済実態調査<sup>4)</sup>によると、各医療費用項目は前年度比で増加しており、医療収益の伸びを上回る結果となっています。具体的には、医療収益は前年度比2.1%増に対し、医療費用は3.1%増と、収益の伸びを費用の伸びが上回っています。

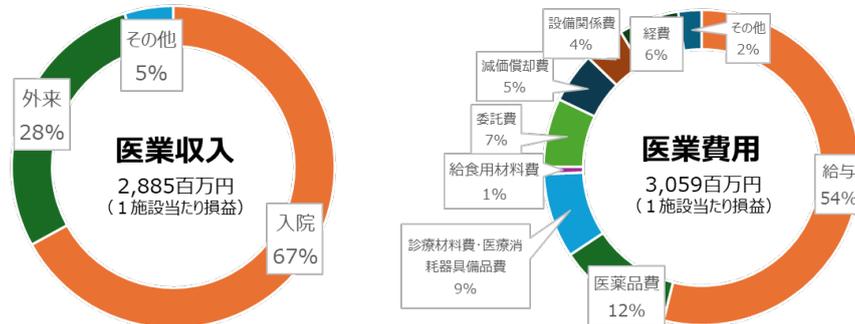


図4 医療機関の医療収入と医療費用の内訳

(出所)中央社会保険医療協議会, 第24回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告-令和5年実施<sup>4)</sup>より引用、筆者作成

次に、医療収入に直結する入院・外来患者数のトレンドを見ていきます。

2019年6月を100%とし、2020年から2024年までの同月比較を行うと、2020年にはコロナの影響で大きく落ち込んだものの、その後は徐々に回復傾向にあります。しかし、2024年時点で入院患者数は93%、外来患者数は93.7%と、いまだにコロナ前の水準には戻っていません(図5)。一方で、1人1日あたりの診療収入(単価)では、入院・外来ともに2019年以降毎年増加傾向を示しています。具体的には、2024年時点で入院単価は2019年比115.6%、外来単価は2019年比115.2%へと増加しています。

最後に、これまでのデータを踏まえて、一病院あたりの診療収益の対前年比を確認すると、2024年は2019年比で110.6%となりました(図6)。これらの結果より、患者数は減少しているものの、診療単価の上昇により、診療収益全体としては2019年比で約10%ポイント増加していることがわかります。

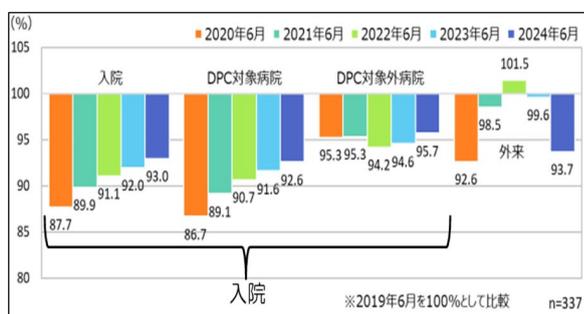


図5 患者数(入院/外来)の推移

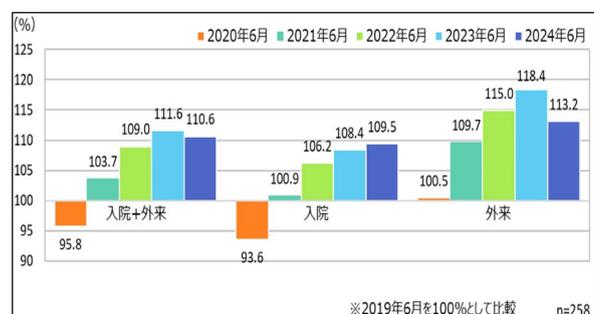


図6 医療機関の診療収益の推移

(出所)一般社団法人日本病院会/公益社団法人全日本病院協会/一般社団法人日本医療法人協会, 2024年度病院経営定期調査概要版-最終報告(集計結果)-<sup>3)</sup>より引用

\*1: 第24回医療経済実態調査<sup>4)</sup>における一般病院703施設が対象。

次に、医業費用のトレンドを見ていきます。2018年度と比較すると、2023年度の100床当たり(平均)の医業費用は約3.9億円(13.6%増)となり、医業収入は約2.7億円(9.9%増)にとどまっています(図7)。このことから、収入の増加だけでは費用の増加分を補いきれていないことがわかります。内訳を見ると、医業費用の約半分を占める給与費は8.2%の増加にとどまっているものの、その他の費用項目はすべて二桁の増加率を示しています。特に、医薬品費は27.4%増、診療材料費も14.4%増と、大幅な上昇が見られます。

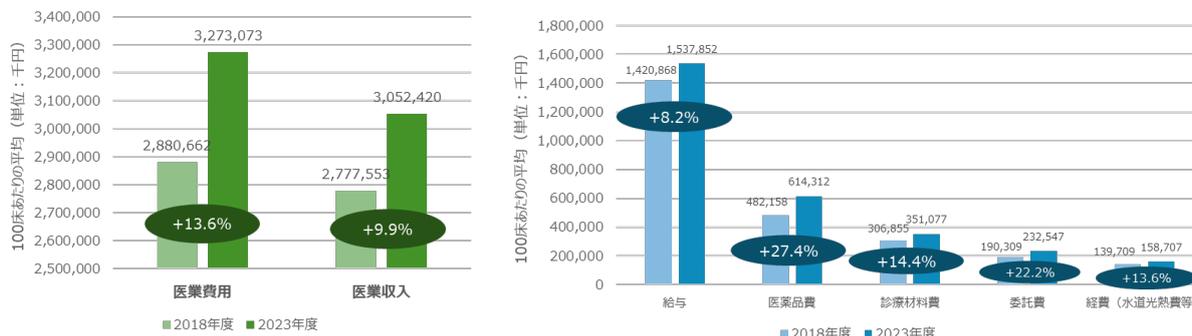


図7 医業費用の変化率

(出所)一般社団法人日本病院会/公益社団法人全日本病院協会/一般社団法人日本医療法人協会, 2024年度病院経営定期調査  
-最終報告(集計結果)-<sup>3)</sup>より引用、筆者作成

では、このような医療機関の厳しい経営状況の中で、医療機器への設備投資はどのような動向を示しているのでしょうか。厚生労働省の「薬事工業生産動態統計 2023 年年报」<sup>5)</sup>によると、2023年度の国内出荷高は約4.5兆円となり、前年度比108.7%と伸長しています。

一方で、「病院設備投資意識調査」<sup>6)</sup>によると、設備投資に対する課題として最も多かったのは「資金不足」で、62.3%を占めています。次いで、「継続的な保守・メンテナンスの難しさ」が42.0%となりました。また、過去3年間の投資状況を踏まえ、今後3年間で力を入れたい設備投資項目としては、「医療機器(介護関連含む)」が89.8%と最も高く、情報システムや建物付属設備などを上回る結果となりました。このことから、資金不足という課題がある中でも、医療機器への投資意欲は依然として高いことがうかがえます。

次に、医療機器の更新サイクルについて、「第21回(2023年)画像医療システム等の導入状況と安全確保状況に関する調査報告書」<sup>7)</sup>によると、対象機器の平均使用年数は、2010年調査では11.2年だったのに対し、直近の2023年調査では12.7年と長期化しています。

この背景には、医療機器の性能向上による長寿命化が考えられる一方で、設備投資費の確保が難しくなり、更新サイクルが伸びている可能性もあります。また、長期使用に伴い、日常の安全点検や定期的な保守管理の重要性がさらに高まっているといえます。

	第1回 1988年 調査	第2回 1993年 調査	第3回 1998年 調査	第4回 2003年 調査	第5回 2006年 調査	第6回 2007年 調査	第7回 2008年 調査	第8回 2009年 調査	第9回 2010年 調査	第10回 2012年 調査	第11回 2013年 調査	第12回 2014年 調査	第13回 2015年 調査	第14回 2016年 調査	第15回 2017年 調査	第16回 2018年 調査	第17回 2019年 調査	第18回 2020年 調査	第19回 2021年 調査	第20回 2022年 調査	第21回 2023年 調査
X線CT装置	8.4	8.1	9.3	9.9	9.8	10.0	10.3	10.6	10.1	10.3	10.4	10.6	11.1	11.1	11.3	11.4	11.9	11.9	11.7	12.1	12.1
血管造影用X線装置	9.1	8.6	10.0	10.4	10.4	10.6	11.3	11.0	11.2	11.3	11.0	11.2	11.5	11.6	11.7	11.9	12.2	12.1	12.2	12.3	12.4
MRI装置	6.6	8.4	9.5	10.3	10.0	10.3	10.9	11.0	10.9	11.0	11.2	11.3	11.6	11.8	11.7	12.2	12.4	12.2	12.1	12.6	12.5
核医学装置 SPECT	8.4	8.8	10.3	10.7	10.7	11.0	12.2	12.4	12.2	12.0	12.3	12.2	12.8	12.9	12.7	13.0	13.2	13.2	13.0	12.9	13.1
放射線治療装置	10.3	9.4	11.4	11.2	11.1	11.5	12.4	12.1	12.2	12.1	12.1	12.4	12.1	12.6	12.5	12.7	13.0	12.8	12.9	12.9	13.0
超音波装置	-	7.5	9.0	9.9	9.9	9.9	10.6	10.5	10.7	10.6	10.8	10.8	11.2	11.3	11.4	11.6	11.7	11.9	12.1	12.1	12.1
CR画像処理装置	8.1	8.3	9.6	10.1	10.2	10.3	11.0	10.9	11.2	11.5	11.5	11.8	12.1	12.5	12.7	12.7	13.0	13.1	13.2	13.5	13.6
7機種平均	8.5	8.4	9.9	10.4	10.3	10.5	11.2	11.2	11.2	11.3	11.3	11.5	11.8	12.0	12.0	12.2	12.5	12.5	12.5	12.6	12.7

図8 画像医療システムの買い替え年数の推移

(出所)JIRA, 第21回(2023年度)画像医療システム等の導入状況と安全確保状況に関する調査報告書(概要)<sup>7)</sup>より引用

最後に、保守管理の側面で、「医療機関における医療機器安全管理の実態調査に関する研究(令和5年度総括研究報告書)」<sup>8)</sup>では、医療機器安全管理に関する大規模アンケート調査結果が報告されています。その中で、保守点検費用の予算確保に関する設問の結果として、「保守点検費用が不足気味と感じる」と回答した医療機関は28.4%にのぼり、多くの施設で十分な予算を確保できていない状況が浮き彫りになっています。また、同報告書の中にある職能団体および学会への書面ヒアリングからは、以下のような意見が挙がっています。

- 一般的には定期的な保守はメーカーとの契約によって行われるが、費用の問題からすべての施設や機器に契約を結ぶわけではない。医療機器の安全管理には費用がかかるが、その財源や医療機関の理解が不十分である。
- 厚生労働省や保健所が求めるレベルの医療機器管理を実施するための人員が確保できていない可能性がある。
- 点検には高額な費用がかかるため、行政やメーカーの支援が必要である。

これらの意見からも分かるように、医療機器の適切な管理には一定のコストが必要であるにもかかわらず、財源の確保が課題となっており、行政やメーカーのさらなる支援が求められている状況です。

本稿では、医療機関の経営状況をデータに基づいて分析しました。その結果、医業収入の増加率を上回る費用の増加が見られ、複数の資料を確認したところ赤字経営の医療機関が多い状況が明らかになりました。また、医療機器の設備投資や保守費用の計画的な捻出に苦慮している医療機関も多く、その影響を一因として機器更新サイクルの長期化が進んでいることが示唆されます。一方で、医療機器は医療従事者の業務効率化や医療の質向上に貢献するものが多く、適切な設備投資の継続が求められます。今後、患者や医療機関、医療機器産業にとってより良い医療の実現と持続可能な医療システムの維持に向けた取組が一層加速することが強く望まれます。行政では、医療分野における生産性向上のための「省力化投資促進プラン」の策定が検討されており、短期的な対応にとどまらず、持続的な課題解決に寄与する取組となることが期待されます。筆者も引き続き産業振興に寄与するため、産業動向の調査や分析を行い、情報発信を続けていきます。

◇出典:(URLは2025年3月5日時点)

- 1) 内閣府経済社会総合研究所, 2024年10~12月期四半期別GDP速報  
<[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/gaiyou/pdf/main\\_1.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/gaiyou/pdf/main_1.pdf)>
- 2) 福祉医療機構経営サポートセンターリサーチグループ, 2023年度病院の経営状況について  
<[https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/250131\\_No009.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/250131_No009.pdf)>
- 3) 一般社団法人日本病院会/公益社団法人全日本病院協会/一般社団法人日本医療法人協会,  
2024年度病院経営定期調査-最終報告(集計結果)<[https://www.hospital.or.jp/pdf/06\\_20241116\\_01.pdf?](https://www.hospital.or.jp/pdf/06_20241116_01.pdf?)>
- 4) 中央社会保険医療協議会, 第24回医療経済実態調査(医療機関等調査)報告令和5年実施  
<<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/iryuhoken.html>>
- 5) 厚生労働省, 「令和5年業事工業生産動態統計年報」の公表について  
<[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_47794.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_47794.html)>
- 6) 株式会社日経リサーチ, 医療機関で高まる設備投資意欲 先端技術への知識不足に不安  
<[https://service.nikkei-r.co.jp/report/healthcare\\_id244](https://service.nikkei-r.co.jp/report/healthcare_id244)>
- 7) 一般社団法人日本画像医療システム工業会(JIRA),  
第21回(2023年)画像医療システム等の導入状況と安全確保状況に関する調査報告書(概要)  
<<https://www.iira-net.or.jp/publishing/files/no21/report.pdf>>
- 8) 菊池真, 医療機関における医療機器安全管理の実態調査に関する研究(令和5年度総括研究報告書)  
<[https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/download\\_pdf/2023/202321050A.pdf](https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/download_pdf/2023/202321050A.pdf)>

(医療機器政策調査研究所 池田 悠太 記)

医療機器政策調査研究所からのお知らせ @JFMDA MDPRO  
X(旧 Twitter)で医療機器産業関連のニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。